

農政の動き 2016年11月25日～11月30日

◇12～2月の平均気温 北日本で平年並みか高く◇

気象庁は、12～2月の3カ月予報を発表した。この期間の平均気温は北日本で平年並みか高く、降水量は北日本と西日本日本海側で平年並みが多い。〈12月〉北日本太平洋側は、平年に比べ晴れの日が少ない。〈1月〉北日本太平洋側は、平年に比べ晴れの日が少ない。西日本は、日本海側で平年に比べ曇りや雪・雨の日が多く、太平洋側は平年に比べ晴れの日が多い。気温は西日本で平年並みか低い。〈2月〉北日本日本海側は、平年同様に曇りや雪の日が多く、東・西日本日本海側は平年同様に曇りや雪・雨の日が多い。(2016年11月25日)

◇安倍首相 輸出促進でTPP前提の姿勢崩さず◇

農林水産物等輸出促進全国協議会の総会が東京都内で開かれ、安倍晋三首相は「輸出促進は、農林水産業の成長産業化を実現する重要な要素」と述べ、需要が拡大するアジアを中心に取り組みを強化する方針を示した。また、環太平洋連携協定(TPP)は「農産物輸出拡大のチャンス」とし、あくまでTPP発効を前提に対応する姿勢を示した。(25日)

◇「日本ジェネリック農薬協議会」が年内発足へ◇

J A全農と農薬メーカー4社は、ジェネリック(特許切れ)農薬の早期普及を図るため、「日本ジェネリック農薬協議会」を年内に立ち上げると発表した。生産資材費の低減につなげるのが狙い。登録要件の見直しや品質管理、技術普及の方策などをまとめ、政府などに提言する方針だ。(25日)

◇改正鳥獣被害防止特措法が成立◇

「鳥獣被害防止特措法」の改正案が、衆院本会議で可決、成立した。12月3日に期限を迎える捕獲者の猟銃所持免許の更新にかかる技能講習の免除措置を5年間延長するとともに、ジビエ(野生鳥獣肉)の利用推進と安全対策の強化を打ち出した。情報通信技術(ICT)などを活用した捕獲技術の高度化なども盛り込んだ。(25日)

◇臨時国会延長 12月14日まで◇

政府・与党は、11月30日までとしていた今国会の会期を12月14日まで延長することを決めた。TPPの承認案・関連法案や、年金制度改革法案の確実な成立を図るのが狙い。ただ、TPPは、米次期大統領のトランプ氏が脱退を表明し、発効は絶望的とされており、国会承認を急ぐ姿勢に不信・疑問の声が広がっている。(28日)

◇自民党 都市農業振興へPT立ち上げ決定◇

自民党の都市農業振興に関する小委員会(委員長・山田俊男参院議員)は、都市農業の振興に向けた新制度創設に向け、プロジェクトチームを立ち上げることを決めた。都市農地の保全を図るため、賃借促進策などの早期具体化を目指す。(28日)

◇原産地表示検討会 中間取りまとめ公表◇

農林水産省と消費者庁の「加工食品の原料原産地表示制度に関する検討会」は、中間取りまとめを公

表した。国内で製造された全ての加工食品を対象に、重量割合が上位1位の原材料の表示を義務化し、重量割合が高い国名順に表示する。表示が困難な場合は「可能性表示」や「大括り表示」などを認める。なお、施行に当たっては、十分な経過措置期間を設け、消費者が誤認せずに選択ができるよう啓発活動を行うことなども明記した。(30日)